

自分探しの若者の起業・移住に共感できる地方は創生と大島町編④

久繁哲之介
地域再生プランナー

三大経営資源「人、物、金」のうち、金しか支援できない地方は衰退

自分探しの若者と、意識が反対な地方は衰退

東京都大島町で2017年11月の3日間で実践したアドバイス業務と講演を題材に、人口減少対策など地方創生策の提言を行う、第4回である。

今回の提言は、地方は「自分探しの若者を排除する現状を改め、歓迎・育成しよう」である。

拙著「競わない地方創生と人口急減の真実」は、今回の提言を次の理論から詳解する。

自分探しの若者とは、せつかく「就職した、移住した」が成功できないと、すぐに退職・流出して、自分の居場所を探す旅を続ける若者である。

入社3年内の離職率は大卒で3割強、高卒で4割強。この原因と解決策は「自分探しの若者の意識・価値観」から導く事ができる。

若者による「自分探し」に自分に最適な仕事・移住地を探す旅を、新しく・正しい意識・価値観（以下、それ）と共に感できて、自分探しの若者を育成できる企業・地域は、飛躍的に成長できる。

一方、それを共感できない・自分探しの若者を

排除する役所・地域は、古く・間違った役所的な意識・価値観が災いして、衰退し続ける。

両者の正反対な意識・価値観の乖離こそ、地方が衰退・人口減少に陥る原因である。

古く・間違った役所的な意識・価値観は「①女は仕事をせず、家に居る」「②仕事は生涯一つ、変える者は性根が足りん」等、昔なら通用した。

だが、今は通用しないから「①少子化・非婚化による人口減少」や「②自分探しの若者の増加による地方衰退」という悪しき現象が起きる。

人口減少など悪しき現象が続く理由は、根本的な解決策である意識を改革せず（補助金を使つて）現象の反対へ強要するから。金の力で、人の意識を反対へ強要する意識は、まさに「古く・間違った役所的な意識・価値観」である。

解決策は、正反対な意識・価値観の、どちらが良いかという「二者択一で、自分と価値観が違う者を排除する（均一性を求める）意識」こそ、地方が衰退・人口減少に陥る原因と認識する事。

自分と価値観が違う者への共感を「多様性」だ

イバーシティ」と言い、「ダイバーシティな都市ほど、人（特に若者）が集まり、イノベーションが起きる」という格言は世界中で認知される。

この格言は次のように換言できる。東京の極集中は「日本で東京が最も多様性を認め合う都市」という結果。地方の人口減少と衰退は「価値観が違う者を排除」する結果である。

地方創生・人口増加へ最も必要な政策は、多様性を尊重し合う等の意識改革である。

日本軍と、役所は、意識が同じ

自分探しの若者による「新しく・正しい意識・価値観」は次のように要約できる。

「何が「成功するか、自分に合うか」やってみないと分からないので、撤退を視野に入れて何事も、小さく早く始めてみる。成功しそう・自分に合いそうなら、本腰を入れるが、逆なら撤退」

上記の「何」は、起業・仕事や移住地・就職先を示し「撤退」は、転職・流出を示す。

以上の新しく・正しい意識・価値観は、東京な

ど世界の先進地なら「新しい、正しい」と評価される。ビジネスの方法としても勿論、正しい。

一方、古く・間違った役所的な意識・価値観は、それとは正反対で次のように要約できる。

「撤退・失敗は恥である。だから何事も始める前に、時間をかけて計画。計画で大きな予算を貰い、いきなり大きく始める。始めたら、失敗しそうでも、撤退・失敗は恥だから、自分のプライドと保身を最優先して、撤退を決断できない」

古く・間違った役所的な意識・価値観は「自分のプライドと保身を最優先する過ち」を犯す点で、戦時の日本軍と同じである。近年、中央省庁や自治体が犯した公文書の改竄事件は、古く・間違った役所的な意識の典型。

役所と日本軍は、行動こそ「行政、戦争」と違うが、意識と価値観は同じ。失敗が続く結果も同じ。成功への解決策が「意識改革が最も重要であること」も同じである。

定住意思を示さない若者に、役所は嫌がらせ

地方（自治体）は近年、人口（定住者）の増加を重要な目標に掲げる結果、自分探しの若者へ更に共感できなくなり、陰湿な嫌がらせを行う。

理由は、役所は定住者が欲しい。だから「定住意思を示さない」撤退を示唆する。「自分探しの若者には、陰湿な嫌がらせを行う。例を挙げよう。

山田拓氏の著書「外国人が熱狂するクールな田舎の作り方」（新潮新書、2018年）は、自治

体の陰湿な嫌がらせに克ち、岐阜県飛騨市の観光を振興したことなどが共感され、話題の書となる。

役所が山田氏に陰湿な嫌がらせを行う理由は、山田氏が「移住時、自分探しの若者だった」からと推測する。

以下は同書からの要約である（文責は筆者）。

〔山田氏の移住前の略歴〕大学院卒業後、飛騨市に移住するまでの約6年間は、自分探しの若者ぶりを象徴する。外資系企業2社で各2年ほど勤務後、525日間の世界放浪の旅に出る。帰国後、日本の農村へ移住を希望。長野県内で半年かけて移住地を探すが、どの都市からも歓迎されない。

〔移住を決めるには、世話人が必要〕海外に慣れた山田氏は、日本の地方移住には、世話人が必須と悟る。観光カリスマの村坂有造氏を頼り、飛騨市に移住を懇願。村坂氏は当時、飛騨市長から観光協会会長へ再登板を要請され、山田氏を観光協会アドバイザーとして雇用する条件で再び会長になる。村坂氏は飛騨市へ「山田氏が農村に住宅を借りたい」希望を伝え、住宅斡旋を依頼。以後の飛騨市による山田氏への嫌がらせを以下に記す。

〔役所の嫌がらせ1（同書42〜44頁）〕飛騨市が斡旋した住宅は、次の二つの点で山田氏の希望と正反対な「住環境、価格的に極めて割高」。

① 農村でなく、駅前②賃貸でなく購入——。しかも、近隣の相場より倍以上も高い価格を提示。山田氏は、定住意思を示さないと住宅さえ斡旋されない」と悟り、言い値で購入した。

〔役所の嫌がらせ2（同書64頁）〕山田氏が住宅を購入して移住後、観光協会アドバイザーとして提出した報告書を、飛騨市は「報告書とはとても言い難い、内容の薄いもの」という評価コメントを付して、市Webで公表した。

地域おこし協力隊 vs 自分探しの若者

こんな酷い嫌がらせを（しかも自治体から）受けたという話は珍しくない、むしろ多い。

嫌がらせを受けた被害者のうち、山田氏のように「役所の嫌がらせに克ち」地域に溶け込み「定住する者もいる。そう、地方は移住者に「地域に溶け込む」役所の嫌がらせに克つ」事を求める。

しかし、被害者の多くは、地域に溶け込めず「流出↓被害をクチコミ」する結果、その地方は「人口の減少、若者の流出」が加速する。

こんな地方を救済する政策（補助金を使い、現象の反対へ強要する政策）として「地域おこし協力隊」という、役所に都合が良い制度を作る。

地域おこし協力隊は「役所に都合が良い、従順な若者を、面接で選抜」できる。住民票を移管させる（定住意思を示させる）事もできる。

だが「地域おこし協力隊の起業率は4%」（出典『競わない地方創生／人口急減の真実』）と低く、これが定住率の低さに繋がる。

この失敗は、役所の自業自得と言える。なぜなら「役所に都合が良い、従順で指示待ちの若者は、起業する意識と能力が高くない」から。

一方、自分探しの若者は、逆に、起業する目的で地方へ来る。だから、地方が本気で人口減少と衰退を解決したいなら、自分探しの若者を歓迎・育成しよう、と私は提言する。

役所は、この事実が分からず、地域おこし協力隊という、役所に都合が良い制度を悪用する結果、自分探しの若者へ更に共感・育成できなくなり、地方は人口減少と衰退が加速する。

移住・起業の決め手は三大経営資源「人、物、金」

以上の詳細と解決策を大島の例で解説する。私は大島へ訪問する前、次の相談を受けていた。ただし、かつこ内は筆者が追記した。

〃大島で生活する（自分探しの）若者が増えていて、事業も成功しているようです。私たち行政は、彼らへの接し方から、活かし方まで、分かりません〃

この長短所は傍線部「生活する（自分探しの）若者が増えて、事業も成功」に集約される。

生活とは「住民票は移管（定住）していない」が「事業者なので長期滞在」という意味である。

例を挙げよう。住宅を借りて改修後、ゲストハウスを起業し、そこで生活する。田畑を借りて、ゲストハウスの価値に、農業体験を付加すると同時に、自ら農業を楽しみながら食費を抑える。

この例で分かるように「定住意思が薄い自分探しの若者に、住宅・田畑を安く貸す等、親切な町民が多い」ことが、若者を大島へ誘う。

先述した山田氏の例は逆である。山田氏は長野県内で半年かけて移住地を探す、どの都市からも「歓迎されない（住宅・田畑を貸してもらえない）」し、飛騨市では住宅購入を移住条件にされた。こういう被害話はクチコミで伝播し、長野県や飛騨市など「古く・間違った役所的な意識・価値観」の地方は、人口減少に陥るが、自業自得だ。

逆に、大島のように「定住意思が薄い、自分探しの若者に、住宅・田畑を安く貸す等、親切な町民が多い」都市は、その美談がクチコミで伝播し、若者を多く集めることができる。

本連載の大島町編は、大島に親切な町民が多い結果「五輪メダリストの有森裕子氏が合宿地で毎年訪問↓有森氏のクチコミで大島は、ランナー（顧客）の聖地になる」等の成功例を詳解する。

今回は、大島は親切な町民が多い結果「起業家も集まる」動向と次の3点を詳解する。

1. 大島の町民は「新しく・正しい意識・価値観」だから、自分探しの若者へ共感・育成できる。結果、大島は顧客と起業家の双方が集まる。

2. 1の特性は、海士町（島根県の離島。移住者が多いことで有名）にも見られる。大島も海士町も、離島のハンデがあるのに、人が集まる。

3. 新しく・正しい意識への改革を、三大経営資源「人、物、金」の支援と連携して実践すると、地方は創生する。

金しか支援できない行政は、役に立たない

では「新しく・正しい意識・価値観」への改革を、地方（自治体）は、どう実践すべきか？

地方（自治体）はそれを、三大経営資源「人、物、金」のバランスの良い支援と連携させて実践する。大島を例に、実践が簡単な順に説明する。

地方の多くが既に導入する「地域活性化コンテンツ（以下、地域コン）」政策を「新しく・正しい意識・価値観」で再編・連携するとよい。

これを大島のゲストハウス「CARAVAN FLAKE（キャラバンフレイクⅡ以下、キャラバン）」の例で説明する。

キャラバンの近藤社長は大学生。運営スタッフ数人も20歳代、「自分探しの若者」である。私は大島で初日の夜、キャラバンの近藤佑太郎社長およびスタッフ数人と交流した。以下はその要約。

近藤氏は大島でゲストハウス起業家を、ある地域コンに応募して、受賞する。こうした地域コンは、行政や金融機関が関与して、受賞者には賞金と融資が付く。

だから、三大経営資源「人、物、金」のうち、金の心配は無い。だが、金しか支援されない。

現在の「金しか支援しない行政の古い意識と政策」こそ問題で「人、物、金」という三大経営資源をバランスよく支援できる改革が必要である。

キャラバンは、定住意思が薄い自分探しの若者に、物件（住宅・田畑）を安く貸す等、親切な町民が多い大島を、起業（移住）の地を選ぶ。つまり「物（物件）の調達しやすさ」が、起業

一家言

ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー

ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー
ダミー

○

（移住）する都市を選ぶ決め手になった。
自治体は「空き家の増加」を深刻な課題と騒ぐ。
一方、起業・移住者は「地方は、空き家が多いの
に、貸してもらえない」と嘆き、物件の取得が欲

迎される地域で起業・移住が加速する。
自治体は「お金の支援だけ」では役に立たない
事実を肝に銘じ、物（物件）の取得・賃貸に「世
話を焼く」ことが必須である。

繁忙期だけ非正規で働かせる「古く間違った意識」

近藤社長が、金と物件（ゲストハウス兼住宅）
の次に集めるべき経営資源は、人（運営スタッ
フ）であるが、人手不足の昨今、人（労働者）集
めが最も難しい。特に、地方の主要産業・観光
業・飲食業は離職率が最も高い「ブラック企業」
と揶揄され、地方が人口減少・衰退する一因。

観光・飲食業が離職率の高い「ブラック企業」
と揶揄される原因は、職場の都合で、繁忙期だけ
非正規で働かせる「古く・間違った役所的な意
識・価値観」にある。

一方、近藤社長は、人集めという難題を「オン
とオフが連携する働き方（労働者の夢を叶える働
き方）」改革で解決する。オンとオフが連携する
働き方改革こそ「離職率が最も高い観光業に人を
集める。地方を創生する」秘策である。

オンとオフが連携する働き方改革が、人を集める

オンとオフ（仕事と私事）を連携する働き方の
重要性と方法を本連載は繰り返し解説してきた。

例えば、公務員は「オンとオフが分断」するの
で成功できない。民間の成功者は必ず「オンとオ
フの連携」で成功する。職場の都合で働かせると
「分断」「指示待ち」が起きる。労働者の夢を叶
える働き方が「連携」「自発性、創造性」を創る。
キャラバンの元スタッフ3人を例に、オンとオ
フの連携を説明する。

スタッフA氏は、サーフィンが趣味で指導でき
るほどスキルが高い。大島の海辺にあるキャラバ
ンなら、オフは勿論、仕事の空き時間にもサーフ
インができる。趣味を「楽しむ（オンとオフの）
連携」は、よく聞く話で、これではA氏だけの価
値にとどまる。

だが、A氏が顧客にサーフィンを指導する「仕
事を創る連携」で、価値を得る者はキャラバンと
顧客にも広がる。これで最も価値を得る者は、実
はA氏だ。なぜなら「顧客の数が増え、宿泊日数
が長くなる」実績・評価が、A氏のキャリアアッ
プに繋がるから。

これは「A氏の夢を叶える働き方」と言える。
時系列で整理すると、近藤社長はA氏へ上記を提
案して、A氏という一芸に秀でた人材をスカウト
する。その後、A氏の夢を叶える目的から、顧客
にサーフィンを指導する仕事を創る。

古く・間違った役所的な意識のブラック自治体
は、順序が逆。先に「誰でもできるマニュアル仕
事」がある。その後、仕事量に必要な頭数（人）
を採用するが、**誰でもできるマニュアル仕事
（役所仕事）**だから、**オンとオフが分断する働き方**に
なり、成果を出せない。

地方は、人・地域資源が埋もれない仕事を創れ
A氏の「趣味を楽しむ連携↓趣味から仕事を創
る連携」は、**古く・間違った役所的な意識の公務
員でも、共感できる**。理由は、A氏の趣味・技能

（サーフィン）と、大島の離島という立地は、関
係性が高いから。この例は、地方創生は「関係人
口・関係性を活用すべき」重要性を示唆する。

では、B氏とC氏の話に共感できるだろうか？
スタッフB氏は、海外生活が長いバイリンガル
な才女。スタッフC氏は、ミス××県に選ばれた
美女。2人の技能は、大島との関係性も低いが、
どの地域へ行っても関係性は低いので「関係人
口・関係性だけを重視されると、活躍（移住）で
きる場が無い」ので、埋もれてしまう。

B氏とC氏は、このように「埋もれてしまうの
が嫌で、自分を活かす仕事を創造してくれる」場
を探した結果、キャラバンで働き始めた、と言う。
B氏と近藤社長が策定したB氏の技能（英語）
から創る仕事は一言で要約すると「島民バイリン
ガル化計画」。

計画の狙いは、島民のバイリンガル化で、外国
人の観光者・起業者も増える。計画の実践は「B
氏に英語を教わった島民が↓キャラバンへの外国
人客と英語で交流↓外国人客のクチコミで外国人
の観光と起業を増やす」の3段階で進める。

島民バイリンガル化計画はキャラバンが「予算
ゼロで、試行錯誤で」始めた。この実践は「何が
成功するか、やってみないと分からないので、撤
退を視野に入れて、小さく早く始めてみる」方法
で「**新しく・正しい意識・価値観**」に基づく。ビ
ジネスの基本にも通じる。

実現可能性・人の育成で、政策を評価

一方、大島町の「伊豆大島Godzilla Island化計
画」は、予算約2億円で始めると町議会で決定し
たら、町民31%の反対署名運動が起きて頓挫した
と本連載の第52回（7月19日号）で詳解した。

ゴジラのキャラクター像を造る大島町の計画は
「撤退・失敗は恥である。だから何事も始める前
に、時間をかけて計画。計画で大きな予算を貰い、
いきなり大きく始める」方法で「**古く・間違った
役所的な意識・価値観**」に基づく。

**行政が2億円を投じる「伊豆大島Godzilla
Island化計画」と、民間が予算ゼロで始める「島
民バイリンガル化計画」**を読者は、どちらが政策
として「不適切」かバカバカしい」と評価するか？

政策を評価する視点・指標として私は「実現可
能性、持続可能性（の鍵となる、人の育成）」を
最も重視する。なぜなら、役所の政策は「理想と
保身を優先、ビジネスの基本を無視」するので、
実現可能性と持続可能性が低過ぎるから。

政策の実現可能性という視点では、島民バイリ
ンガル化計画は「ビジネスの基本に通じる」ので
適切。行政の計画は、逆で不適切。

地方創生の鍵となる「人の育成」という視点で
も、島民バイリンガル化計画は「島民や自分探し
の若者を育成する」ので適切。行政の計画は「箱
物建設行政にすぎず、人を育成していない」ので
不適切である。